



**新しい公共フォーラム・あいち 【第15分科会】**

**サポートセンター & 中間支援組織の  
現状・課題・今後の方向性と役割**

**サポートセンターの機能を充実強化し  
一層地域・社会に役立てるために**

2013年1月12日／愛知大学名古屋校舎L603

企画運営：NPO法人ボランタリーネイバーズ

# 「新しい公共フォーラム・あいち」第15分科会

## 「サポートセンター & 中間支援組織の現状・課題・今後の方向性」

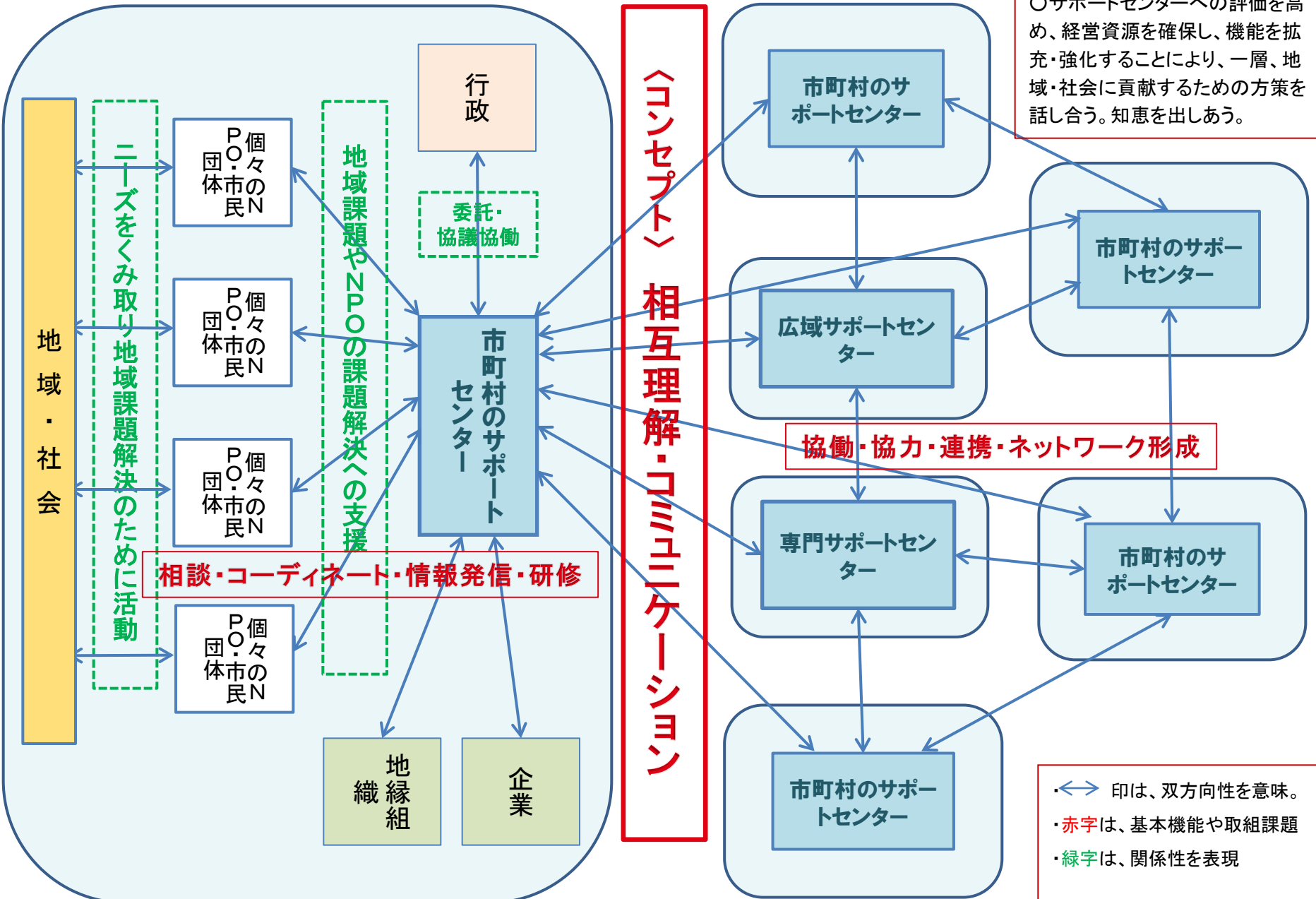
### 【進行次第】

- 13:00 **開会**・自己紹介(配布名簿あり)
- 13:05 レポート①「センターを取巻く現況」(三島知斗世／討議資料②)
- 13:15 レポート②「市民団体のニーズ」(中尾さゆり／討議資料③)
- 13:25 議論のねらいと進め方(討議資料①)
- 13:30 \* 質疑・意見交換(何を論点とするかの共有・グループワーク)
- 14:00 **休憩**
- 14:10 ■ 論点①「サポートセンターの価値・評価」話題提起
- 14:20 \* 質疑・意見交換(評価は何がポイントか・グループワーク)
- 14:40 ■ 論点②「経営資源の開発確保方法」話題提起(資金編)
- 14:50 \* 質疑・意見交換(何が教訓か・グループワーク)
- 15:10 ■ 論点②「経営資源の開発確保方法」話題提起(人材編)
- 15:20 \* 質疑・意見交換(何が教訓か・グループワーク)
- 15:40 センター間の「協働・連携・ネットワークの活用方法」
- 15:50 まとめ
- 16:00 **閉会**

この他、事前に協力頂いたアンケートの集計を参考資料として配布

【第15分科会の目的】

○サポートセンターへの評価を高め、経営資源を確保し、機能を拡充・強化することにより、一層、地域・社会に貢献するための方策を話し合う。知恵を出しあう。



相談・コーディネート・情報発信・研修

相互理解・コミュニケーション

協働・協力・連携・ネットワーク形成

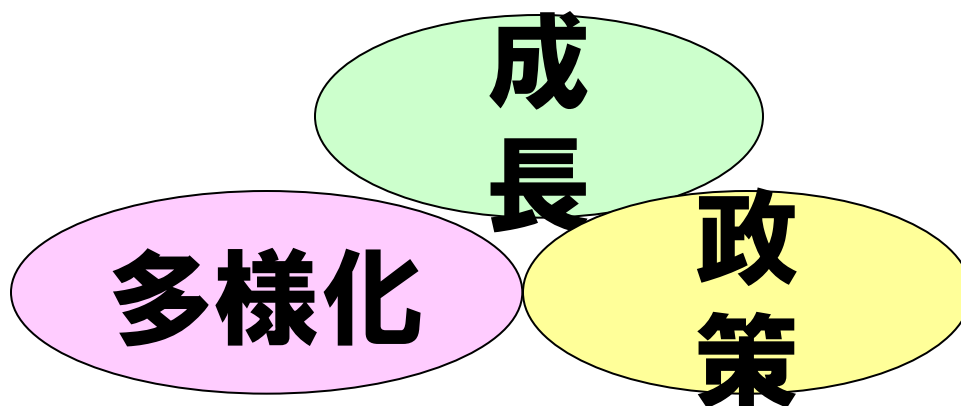
- ・ $\leftrightarrow$  印は、双方向性を意味。
- ・赤字は、基本機能や取組課題
- ・緑字は、関係性を表現

新しい公共フォーラム・あいち【第15分科会】

サポートセンター & 中間支援組織の  
現状・課題・今後の方向性と役割

討議資料②

センターを取り巻く現状



2013年1月12日

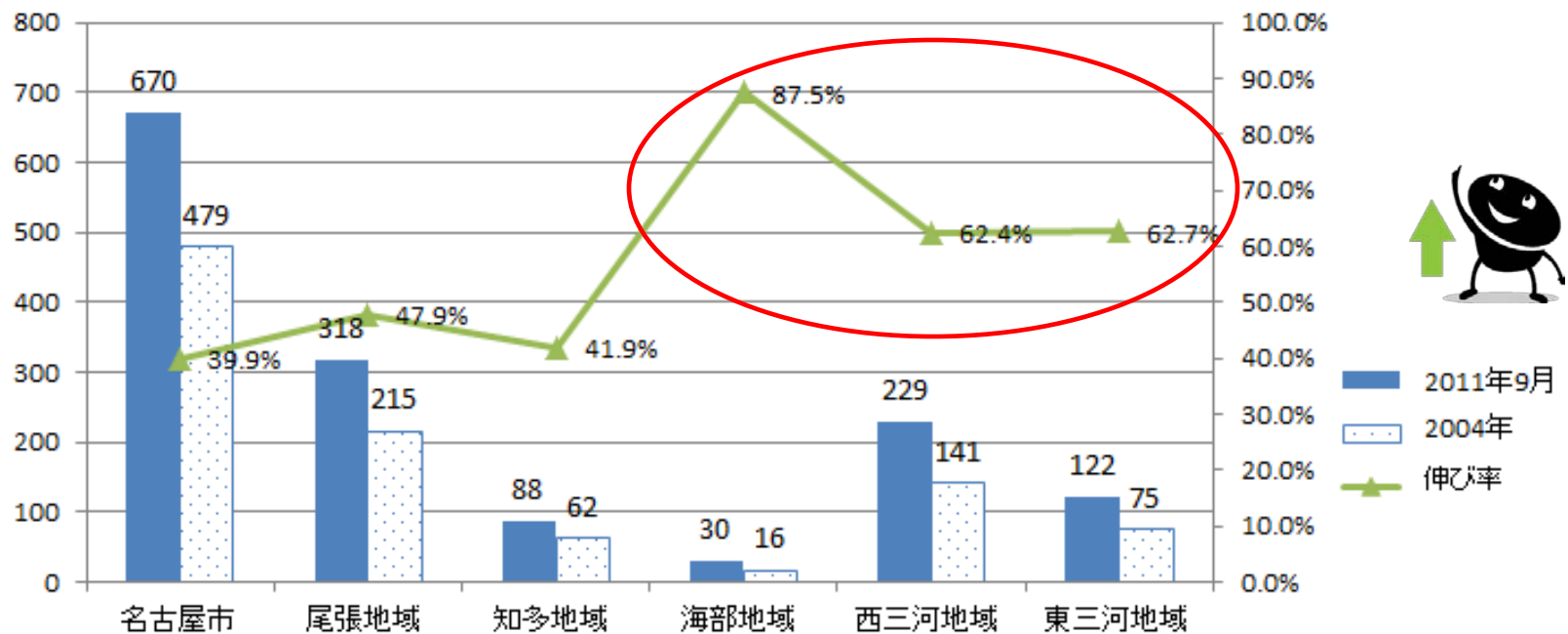
(N) ボランティアネイバーズ  
三島知斗世

県2013年1月  
名市2012年11月

# 1-1 NPO法人数の増加

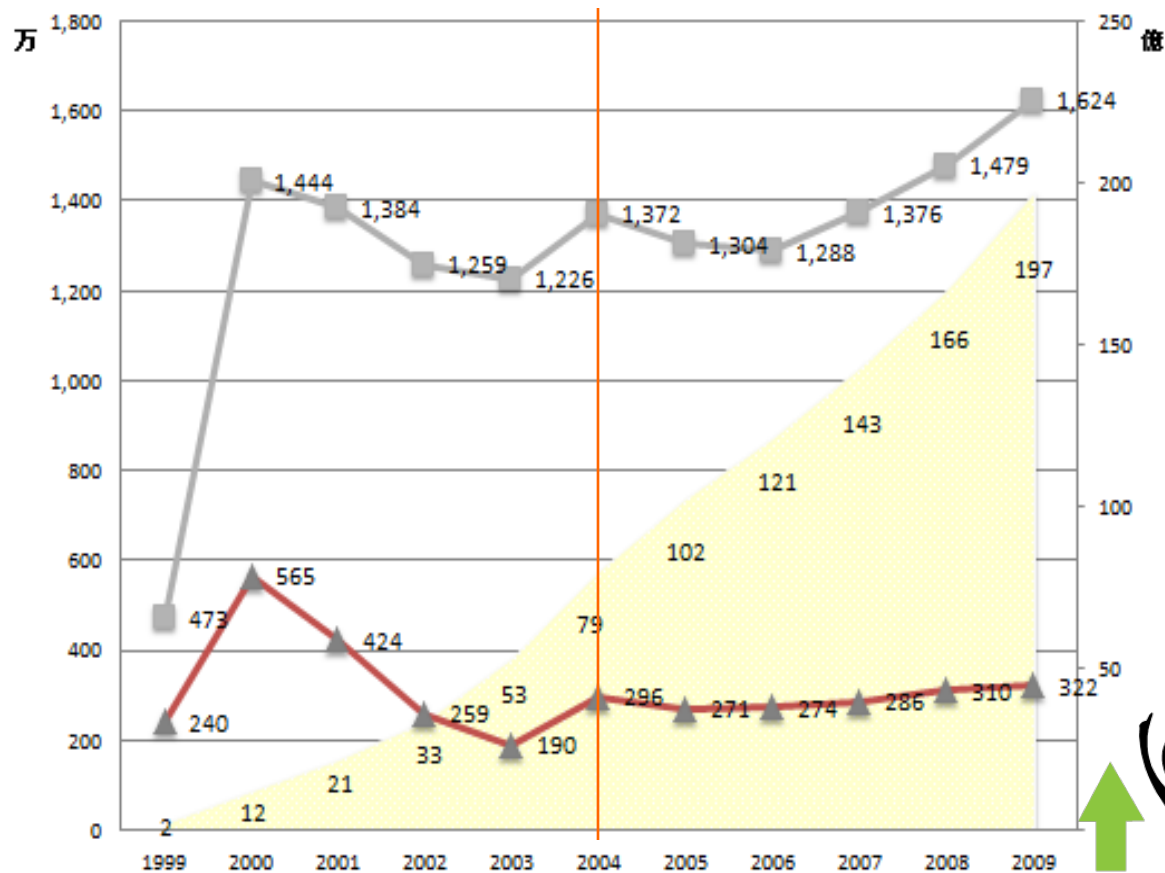
- 愛知県認証数=978 名古屋市=703 計1,681
- 2004年 988 ⇒ 2011年9月 1,457

地域別の法人数の変化と伸び率



# 1-2 財政面での成長

図2-2-1-1 経常収入推移



①NPO法人全体  
約197億円に  
(04年度比 **2.5**  
倍)

②経常収入 平均値  
約1,624万円  
(04年度比 1.2 倍)

③経常収入中央値  
約322万円



# 1-3 三層構造だが、やや成長

全体

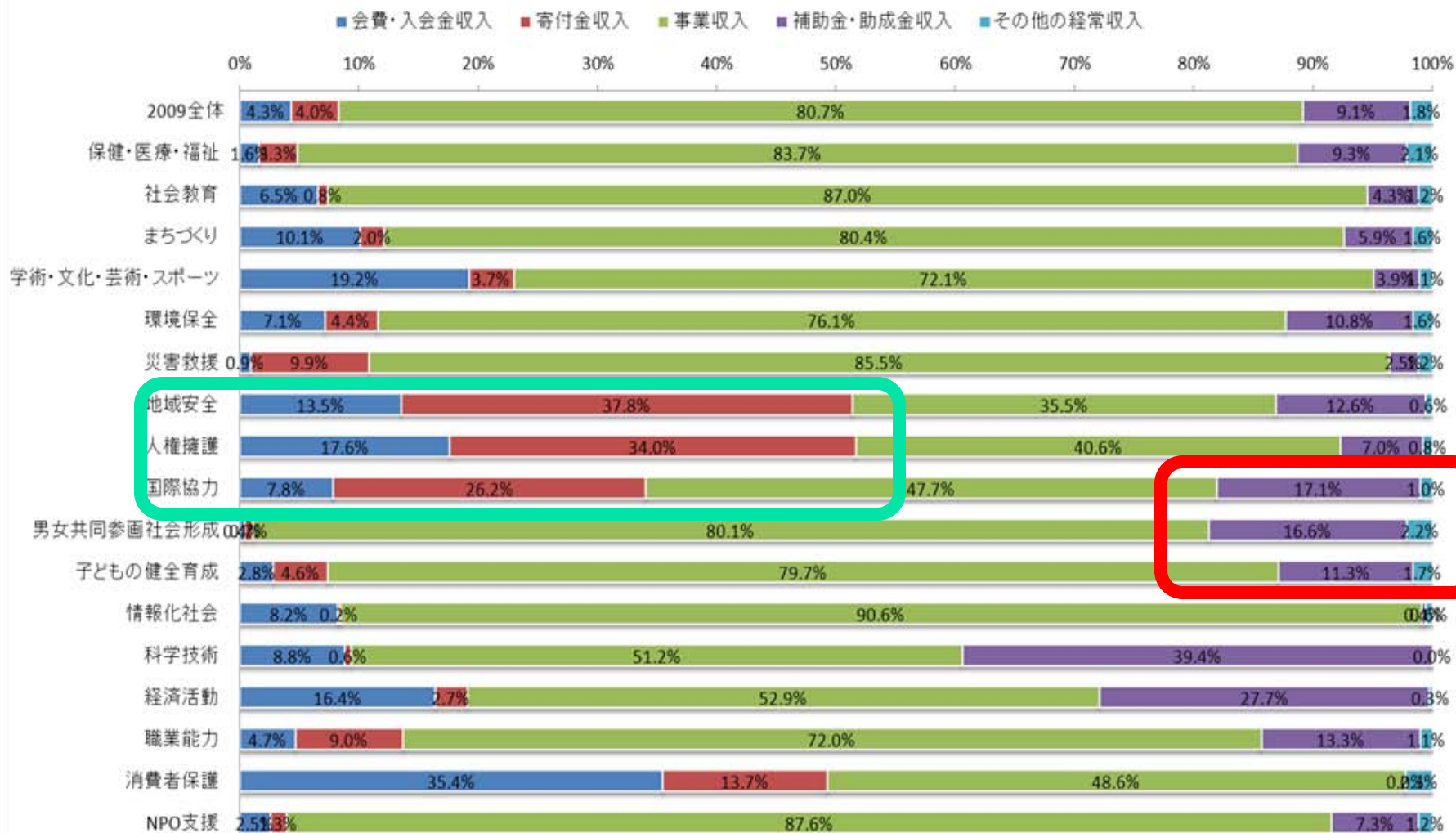
保健・医療・福祉

構成比(%)	99年	04年	09年	99年	04年	09年
100万円未満	31.0	35.2	33.0	24.0	26.7	22.5
100万以上、 500万円未満	35.7	24.2	23.8	32.0	21.3	20.0
500万以上、 1,000万円未満	21.4	10.9	9.5	28.0	9.3	8.3
1,000万以上、 5,000万円未満	11.9	23.0	24.5	16.0	29.8	32.5
5,000万円以上 1億円未満	0.0	4.1	6.2	0.0	7.6	10.8
1億円以上	0.0	2.6	3.0	0.0	5.3	5.9

# 2-1 分野による財政の違い



図2-2-1-29 2009年度経常収入構成比(分野別)





## 2-2 団体の運営状況の違い

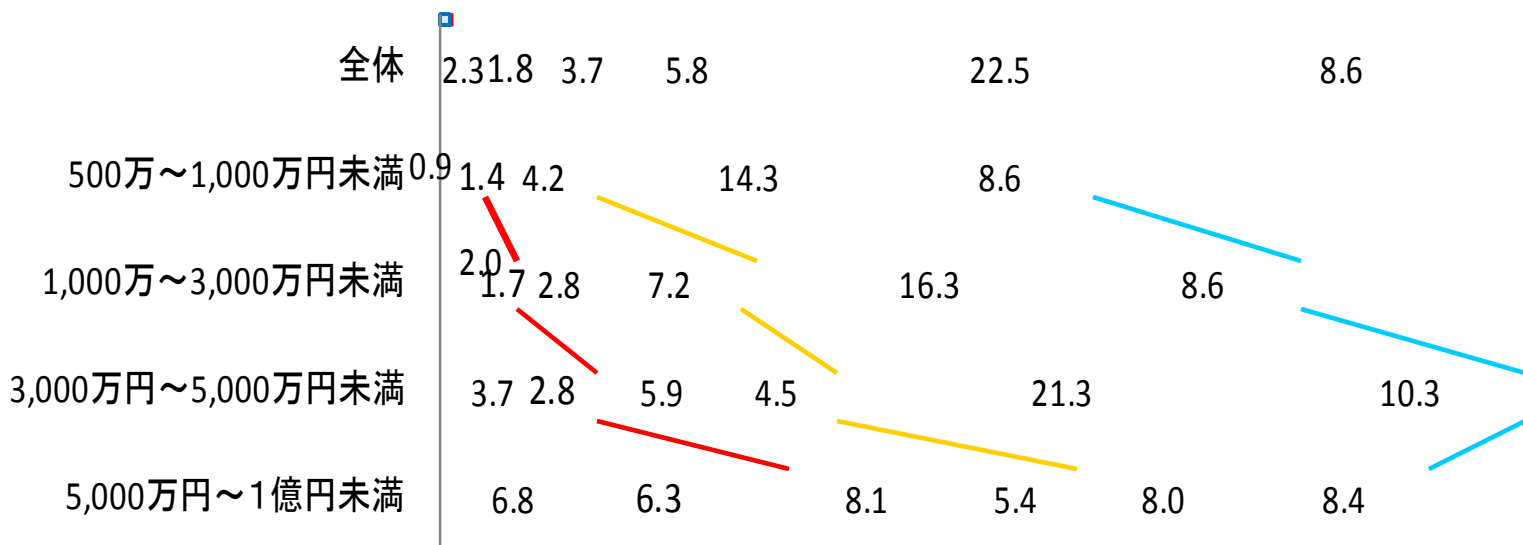


構成比(%)	県全体	岡崎市	豊田市
100万円未満	33.0	40.4	25.0
100万以上、 500万円未満	23.8	25.0	18.2
500万以上、 1,000万円未満	9.5	9.6	9.1
1,000万以上、 5,000万円未満	24.5	13.5	38.6
5,000万円以上 1億円未満	6.2	9.6	6.8
1億円以上	3.0	1.9	2.3

## 2-3 人材に関する課題の違い

平均の活動人数(収入規模別)

- 正規常勤職員
  - 正規非常勤職員
  - 非正規常勤職員
  - 非正規非常勤職員
- 定期・有償ボランティア
  - その他ボランティア
  - 役員

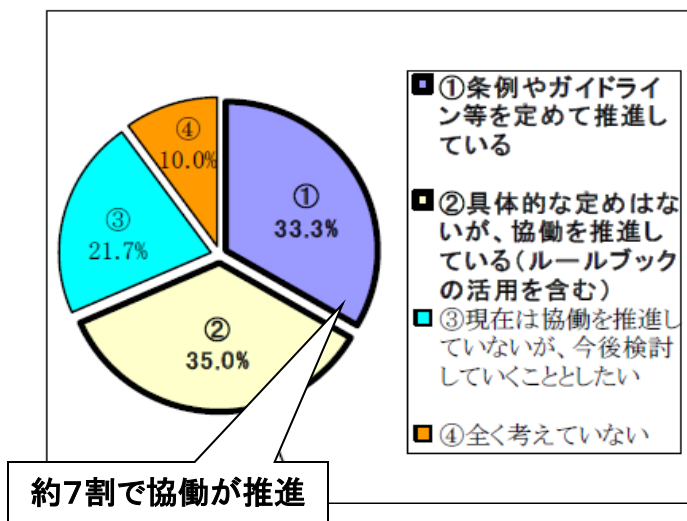


# 3-1 協働の推進

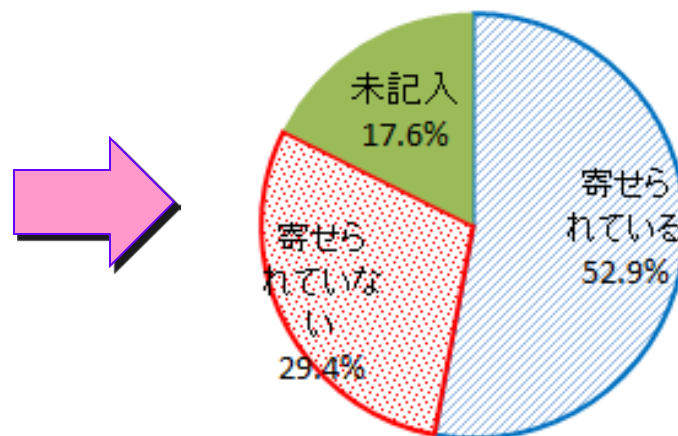
- 協働の基本方針、条例の制定
- 総合計画での位置づけ
- 多様な部局での協働の取り組み



【市町村におけるNPOとの協働の進め方】



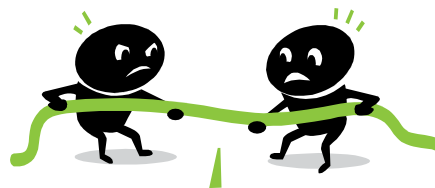
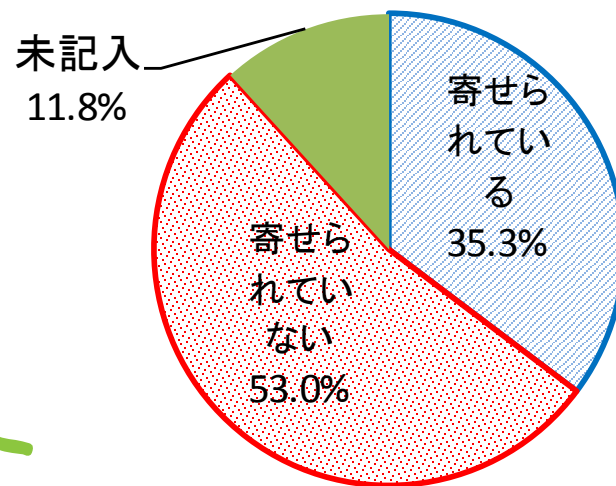
「協働促進」に関わる相談



## 3-2 地域活動との連携

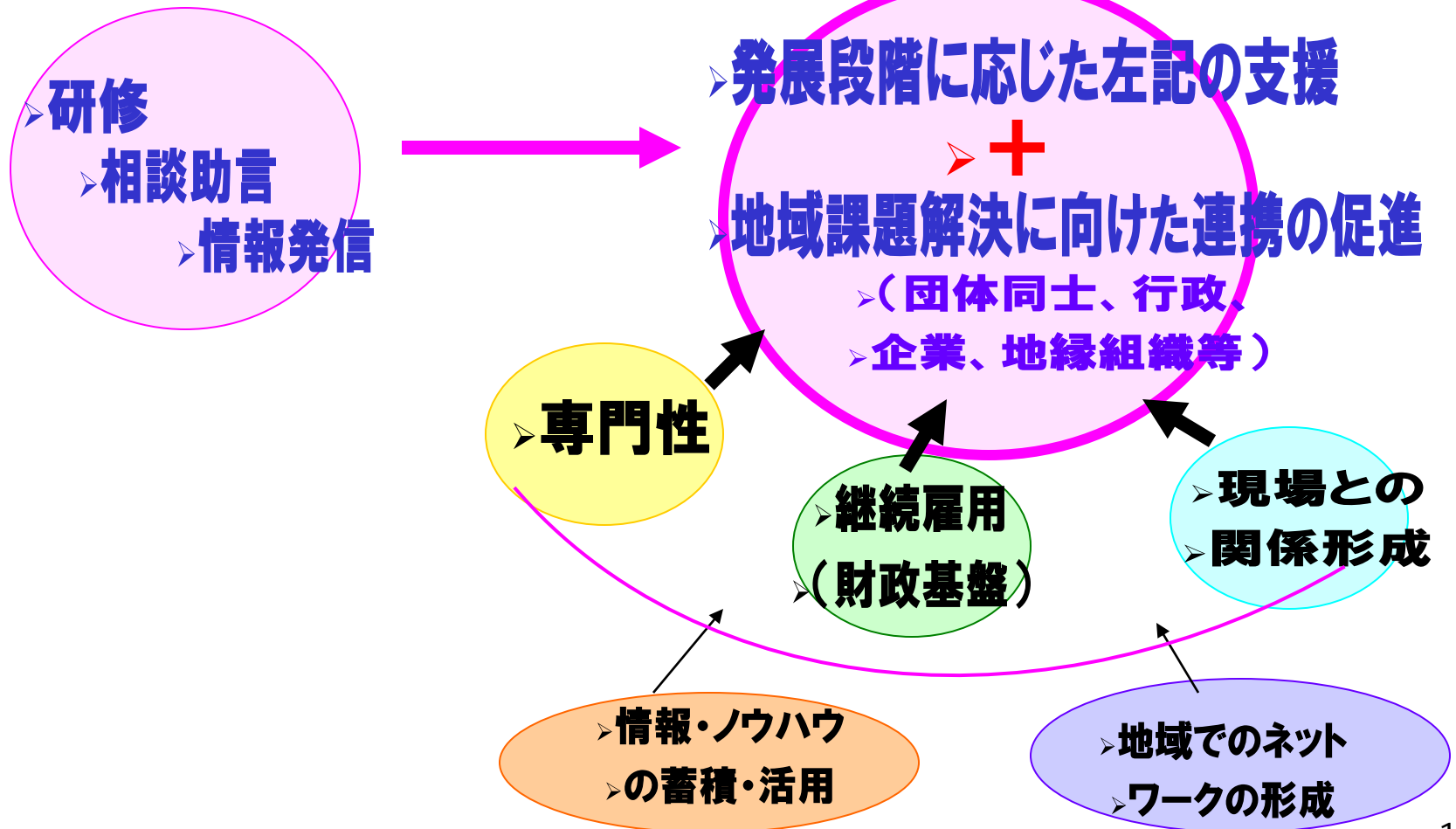
- 新しい公共（公共サービスの提案&担い手の主体となるNPO等には、地縁組織、公益法人等も含む）
- 住民自治制度
- コミュニティー一括交付金

「コミュニティ施策」に関わる相談



従って、特に今後

# センターに求められる役割



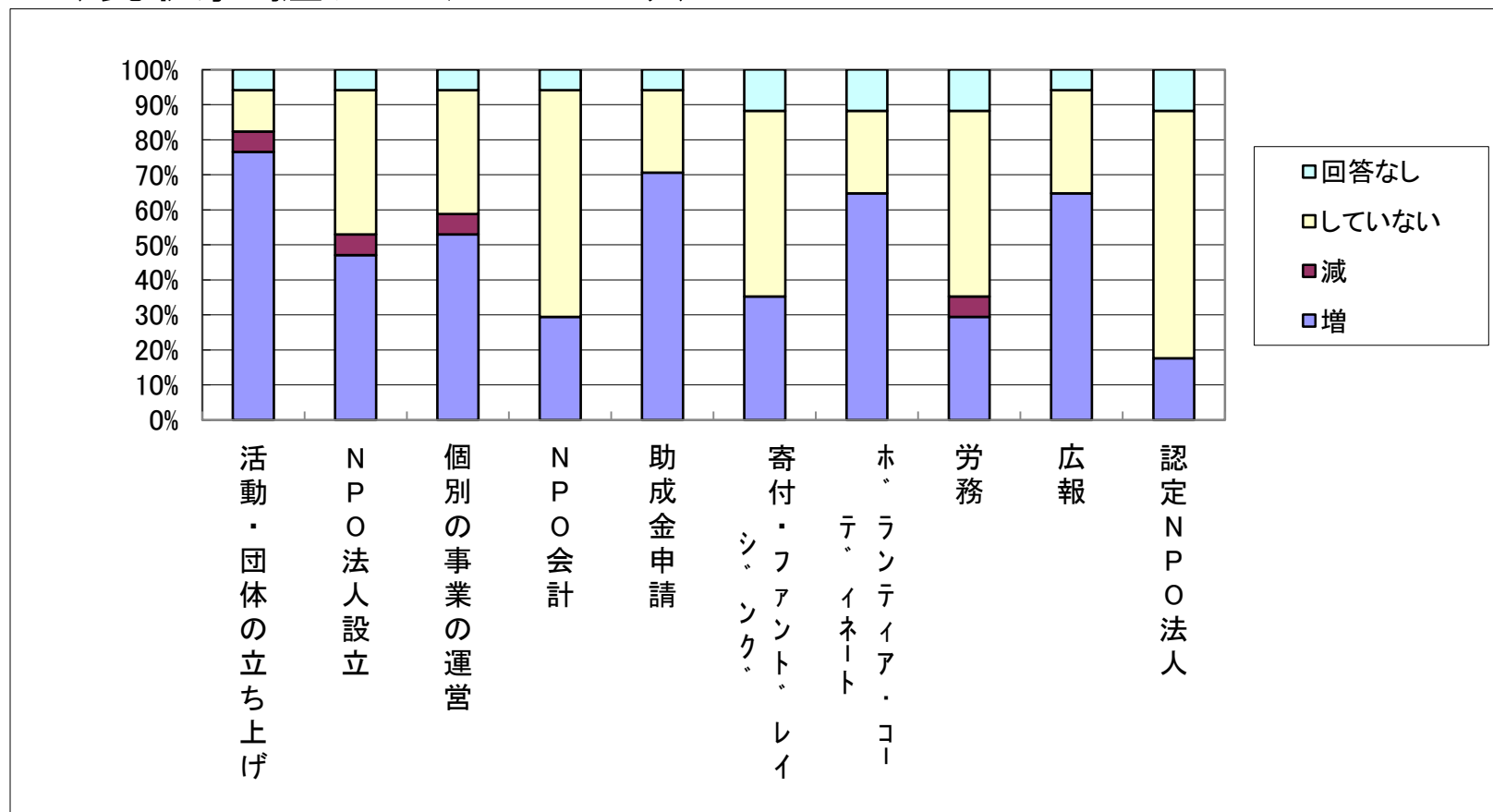


2013/1/13 新しい公共フォーラム・あいち  
サポートセンター&中間支援組織の  
現状・課題と今後の役割

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ  
理事・相談事業部長 中尾さゆり

# 1. 団体支援・相談ニーズの現状は？

## 地域の市民活動支援センターの団体支援ニーズ (現状把握アンケートより)



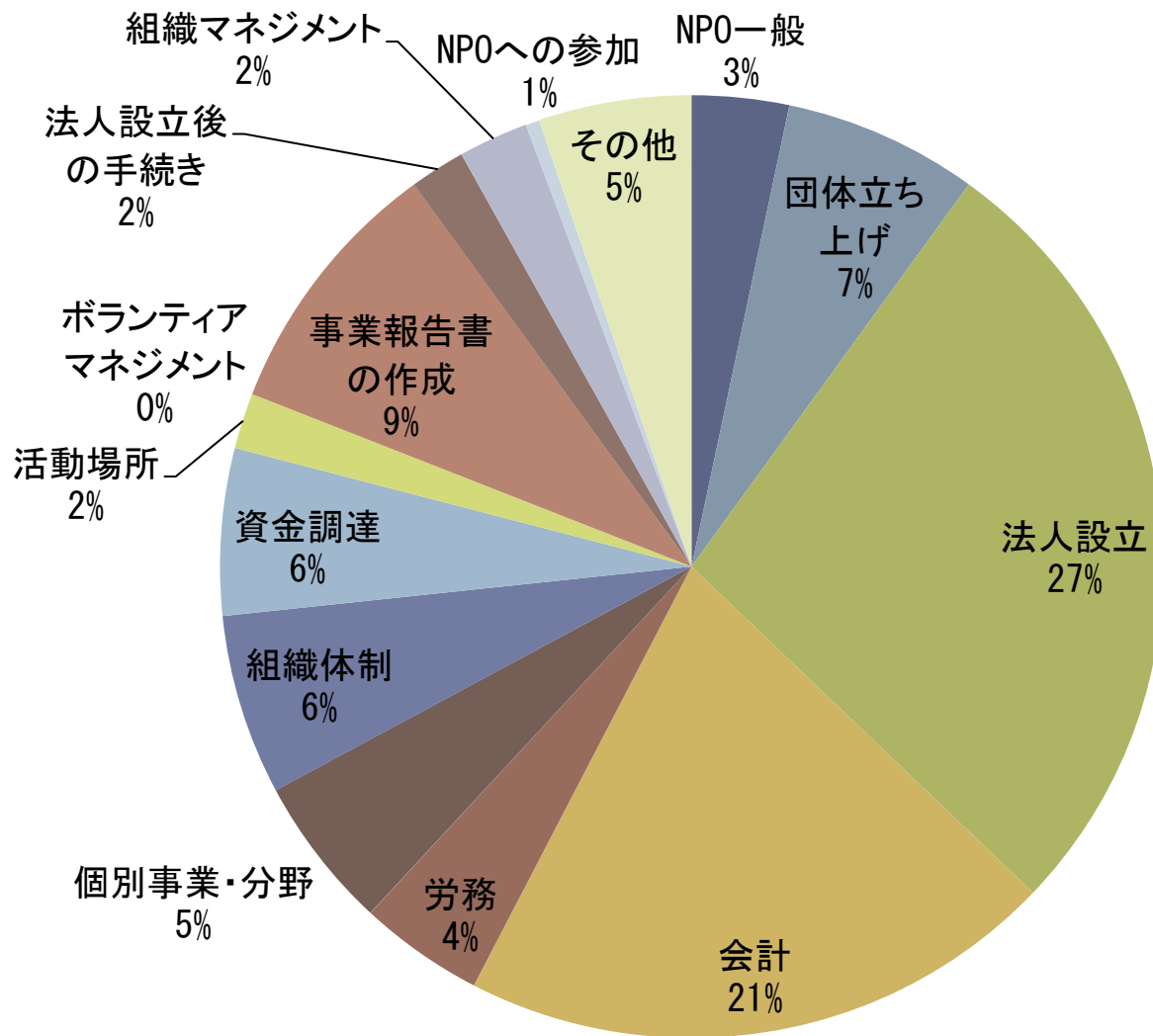


# 愛知県NPOアドバイザー設置事業 相談結果(2010-2011)

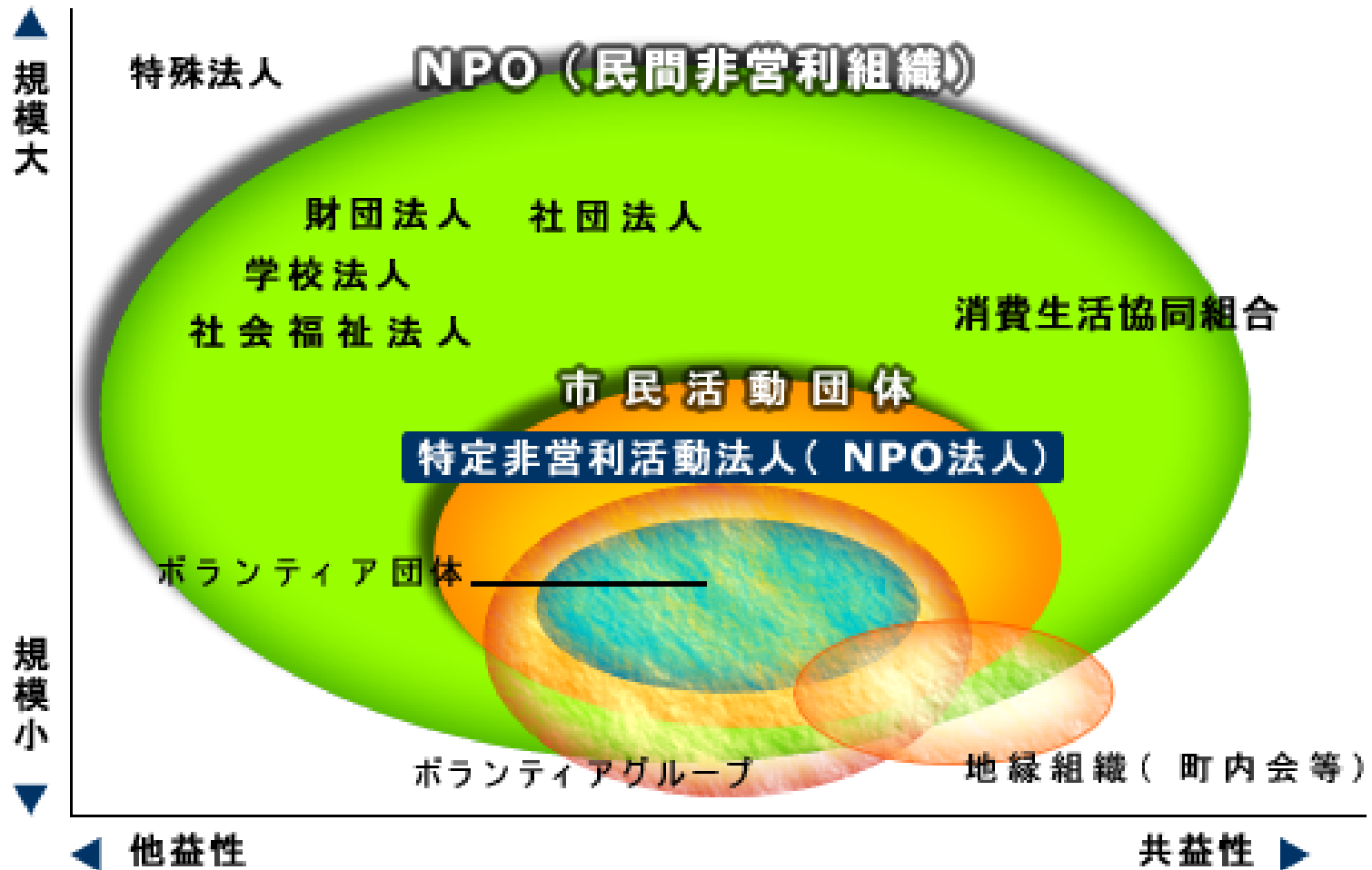
	相談日数	相談数	
2010年度	47	156	設立運営／会計労務 2事業の合計
2011年度	36	122	設立運営 1事業のみ

項目	NPO一般	団体立ち上げ	法人設立	会計	労務	個別事業・分野	組織体制	資金調達	活動場所	ボランティアマネジメント	事業報告書の作成	法人設立後の手続き	組織マネジメント	NPOへの参加	その他	合計
2010	7	14	57	43	9	11	13	12	4	0	19	4	5	1	11	210
2011	8	12	79	10	1	7	10	10	2	6					15	160

# 愛知県NPOアドバイザー制度設置事業 相談実績(2010)

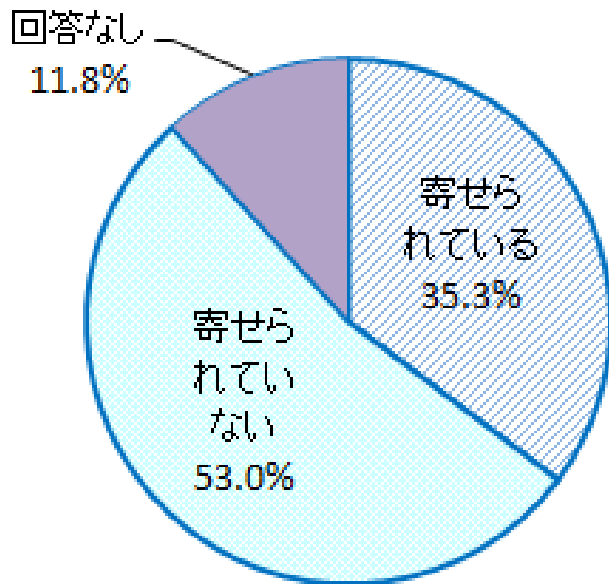


## 2. 支援すべき対象は広がっている？ (どの範囲を支援対象と考えるか)



[http://www.minn.jp.or.jp/at-home/npo/npo\\_writ.html](http://www.minn.jp.or.jp/at-home/npo/npo_writ.html)

# コミュニティ施策・住民自治の推進に関して、 具体的な相談・支援依頼は寄せられていますか？



## 【その他、取り組んでいること】

- ▶ コミュニティ組織の設立
- ▶ 地域の防災講座の内容と講師の紹介
- ▶ 団体登録
- ▶ 地域の研修などについて
- ▶ 地域のイベントについて
- ▶ まちづくり基本条例、市民推進協同条例
- ▶ 補助金
- ▶ NPO講座
- ▶ 市民活動と住民や自治会との不仲による仲裁
- ▶ コミュニティ内の円卓会議
- ▶ 居場所立ち上げ支援
- ▶ 情報発信
- ☆ コミュニティ団体向け会計講座

### 3. これらの支援を担うべき地域の支援センターの専門性はどうかあるべきか？

---

#### ▶ NPOの「専門性」とは？

##### 1) 技術的な専門性<知っている(知識)>

NPO法制度(認定NPO法人制度)、法人設立、会計、税務、労務、広報、助成金申請、ファンドレイジング、ボランティア・コーディネート、マネジメント・ガバナンス・ステークホルダー・マーケティングなどの経営学的手法

##### 2) (NPOの)現場で鍛えられる専門性<できる(職人芸・匠の技)>

ミッションに合致した文脈で、現実的な手法を取捨選択し、経験・実践することの積み重ねにより身につけるもの。相談、コンサルティングなど。

【参考】NPOの専門性・専門化とは何か？

日本NPOセンター[視点・論点]<http://www.jnpoc.ne.jp/?p=3270>

---

▶ 専門性をどう身につけるか？

1) 技術的な専門性

- ・合同研修・集合研修により既存スタッフが知識を持つ
- ・プロボノ、地域の士業、企業リタイア人材の外部人材の活用

2) 現場で鍛えられる専門性

- ・相談事例・コンサルティング事例の検討会・研究会
- ・支援センター同士の人材交流(まとまった期間)

1 センターの「運営形態」「財源」について

No	施設名	1) 運営方法について		2) 収入について			3) 支出について		4) 財政上の課題について	
		運営方法	運営主体名	①行政の委託費総額 (千円)	②①以外の収入源	①以外の主な財源/事業名/事業費(千円)	管理費 (人件費等) (千円)	事業 実施費 (千円)	委託費総額の 増減(前回の契 約と比較して)	事情・理由など
1	名古屋市市民活動推進センター	自治体直営 一部業務委託					85,174	18,282		
2	豊橋市民センター・市民活動プラザ	指定管理	NPO法人NPO愛知ネット	30,000	ある	会議室利用料収入 自動販売機収入	16,000	13,000	減った	指定管理の企画コンペの際、団体の経費節減努力を見込み、運営費を低減する提案を行った。最近では、民間企業の参画が増えており、競争が激化していることが要因。
3	岡崎市北部地域交流センター	指定管理	NPO法人岡崎まち育てセンター・りた							
	岡崎市南部地域交流センター	指定管理	NPO法人岡崎まち育てセンター・りた							
	岡崎市西部地域交流センター	指定管理	NPO法人岡崎まち育てセンター・りた							
	岡崎市東部地域交流センター	指定管理	NPO法人岡崎まち育てセンター・りた							
	岡崎市市民活動総合支援センター	指定管理	NPO法人岡崎まち育てセンター・りた							
4	一宮市市民活動支援センター	業務委託	サポートいちのみや	9,241	ない	-	5,123	4,070	-	初回なので比較対象なし。
5	瀬戸市市民活動支援センター (瀬戸市市民活動センター)	事業委託	NPO法人ネットワーク・せとこ	6,190	ない	-	5,680	510	増えた	事業の拡大と時給アップによる。
6	半田市市民活動支援センター・ 半田市社会福祉協議会ボランティア	事業委託	半田市社会福祉協議会							
7	春日井市市民活動支援センター	自治体直営								
8	とよかわボランティア・市民活動センタープリオ	指定管理	NPO法人穂の国まちづくりネットワーク							
	とよかわボランティア・市民活動センターウィズ	指定管理	豊川市社会福祉協議会							
9	碧南市ボランティアサポートプラザ	運営委託	NPO法人NPO愛知ネット	17,000	ある	会議室利用料収入 自動販売機収入	12,000	5,000	-	今回が初めての契約であるため増減なし。
10	刈谷市民ボランティア活動支援センター	指定管理	NPO法人NPO愛知ネット	27,299	ない	-	22,328	4,971	増えた	センターがリニューアルし、広くなり、登録団体が増えたなど、業務増に伴い2人体制から3人体制となった。また積算基準(行政からNPOへの委託事業の積算に関する提言)に基づいた申請がほぼ認められた。(直接費以外に事業費の30%に管理費、福利厚生費を含めた人件費など)
11	とよた市民活動センター	自治体直営		-	-	-	20,000	6,800		
12	安城市市民活動センター	指定管理	NPO法人NPO愛知ネット							
13	にしお市民活動センター	一部業務委託	NPO法人やらまいか人まちサポート	7,000	ない	-	6,307	692	-	単年度の委託費は700万円で、3カ年契約(平成23~25年度)であるため、前回の契約と対比する事ができない。
14	がまごおり市民まちづくりセンター	業務委託	NPO法人三河社中						減った	委託費総額が下がった。緊縮財政による。
15	犬山市市民活動支援センター	事業委託	NPO法人犬山市市民活動支援センターの会	5,006	ある	犬山市/NPO協働推進事業委託/1,200 犬山市/犬山市子ども大学委託/6,549 4団体(助成関係)/諸団体助成/1,671	4,855	12,818	横ばい	行政は委託事業を新たに作ったり、上げたりはなかなか困難。
16	江南市市民・協働ステーション (江南市地域情報センター)	自治体直営		-	ある	コピー等実費徴収金/340	5,844	13,142	増えた	館内の照明をLEDに替えるため、予算額は増えたが、経常的な経費は横ばい。
17	小牧市市民活動センター	事業委託	NPO法人こまき市民活動ネットワーク	15,800	ない	-	8,999	2,576	増えた	事業数が増えたため(①市民活動祭 ②協働啓発事業 など)
18	稲沢市市民活動支援センター	一部業務委託								
19	しんしろ市民活動サポートセンター	一部業務委託								
20	東海市立市民活動センター	業務委託	NPO法人まち・ネット・みんなの広場							
21	大府市市民活動センター【コラピア】	指定管理	NPO法人NPO愛知ネット	30,000	ない	-	17,000	6,000	減った	第2期指定管理の際の交渉で、10%のコストダウンを要求された。
22	知多市市民活動センター	自治体直営 一部業務委託	知多市市民活動推進課/NPO法人地域福祉サポートちた	8,867	ない	-	8,168	699	増えた	事業内容の変化。協働促進事業の中で、コミュニティごとに「出会い・つながり」の場づくり事業を追加。
23	知立市ボランティア・市民活動センター	運営委託	知立市社会福祉協議会							
24	尾張旭市市民活動支援センター	自治体直営								
25	岩倉市市民活動支援センター	業務委託	NPO法人ローカルワイドウェブいわくら							
26	日進市にぎわい交流館	指定管理	コニックス株式会社							
27	★北名古屋市市民活動スペース	自治体直営		-	ない	-	0	0		なし
28	大口町町民活動センター「まかせて広場」	協働委託	町民活動まかせてネット							
29	★豊明市市民活動室	管理委託	豊明商工会	-	ない	-	0	0		
30	★田原市市民活動支援センター	自治体直営								
31	☆みよし市民活動サポートセンター	自治体直営 一部業務委託	みよし市協働推進課/NPO法人あいちNPO市民ネットワークセンター	1,244	ない	-	753	491	増えた	これまで行政が実施していた事業を、サポートセンター運営業務としてNPO法人に委託したため。
32	☆長久手市まちづくりセンター	自治体直営								
33	★東郷町町民活動センター	自治体直営								

☆・・・職員が不定期駐在の施設。 ★・・・常駐職員なし。貸会議室・情報コーナーを主な機能とする施設。

2 センターに求められる「役割・機能」、それらを行う「人材・体制」について

No	施設名	1)【主な事業】  事業名/事業費(千円) (3つまで回答)	2)【団体等支援】ニーズの変化・傾向(2年前と比較して) ※「-」は支援を行っていない										
			a.活動・団体の立ち上げ	b.NPO法人設立	c.個別の事業の運営	d.NPO会計	e.助成金申請	f.寄附・ファンドレイジング	g.ボランティア・コーディネート	h.労務	i.広報	j.認定NPO法人	
1	名古屋市市民活動推進センター	・NPO法人所轄庁事務/5,800 ・協働ネットワーク推進事業/6,442 ・相談、講座等/3,540	増えた	増えた	不明	増えた	不明	不明	不明	同程度	不明	不明	増えた
2	豊橋市民センター・市民活動プラザ	・相談事業(機能:地域の市民活動団体の育成には欠かせない。人材:市民活動経験者が望ましい) ・団体スタッフのスキルアップのためのイベント事業 ・団体相互の交流事業(地域の団体同士が顔を合わせる機会は、年1回は行う必要がある)	減った	増えた	-	-	増えた	増えた	-	減った	-	-	
3	岡崎市北部地域交流センター												
	岡崎市南部地域交流センター												
	岡崎市西部地域交流センター												
	岡崎市東部地域交流センター												
	岡崎市市民活動総合支援センター												
4	一宮市民活動支援センター	・相談事業/1,468 ・講座事業/1,017 ・団体訪問・情報発信事業/1,326	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	-	増えた	増えた	増えた	-	
5	瀬戸市民活動支援センター (瀬戸市民活動センター)	・講座・学習会(人財ほっとネット講座・なるほどザ学習会)/170 ・会議の事務局と運営(せと市民活動連絡会・交流フェスタ)/280 ・相談業務、情報提供、交流ルームの運営/60	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	(無回答)	増えた	(無回答)	増えた	(無回答)	
6	半田市市民活動支援センター・ 半田市社会福祉協議会ボランティア												
7	春日井市民活動支援センター												
8	とよかわボランティア・市民活動センターブリオ												
	とよかわボランティア・市民活動センターウイズ												
9	碧南市ボランティアサポートプラザ	・相談事業(機能:地域の市民活動団体の育成には欠かせない。人材:市民活動経験者が望ましい) ・団体スタッフのスキルアップのためのイベント事業 ・団体相互の交流事業(地域の団体同士が顔を合わせる機会は、年1回は行う必要がある)	増えた	増えた	-	-	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	
10	刈谷市民ボランティア活動支援センター	・相談業務(マッチング活動、団体登録、個人登録)/22,328 ・情報発信業務(チラシ掲載、情報誌発行、メルマガ配信、情報サイトの運用)/分割は不可 ・人材育成・交流業務(スキルアップ講座、車座集会、コラボイベント)	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	-	-	増えた	
11	とよた市民活動センター	・運営支援(スキルアップ講座などの研修事業)/2,000 ・財政支援(市民活動促進補助金事業)/2,800 ・情報発信(市民活動情報サイト運営事業)/1,500	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	-	増えた	増えた
12	安城市民活動センター												
13	にしお市民活動センター		増えた	-	増えた	-	増えた	-	増えた	増えた	増えた	-	
14	がまごおり市民まちづくりセンター	・活動環境の提供 ・行政・市民の各ニーズの把握及び課題解決に向けたマッチング ・市民によるシティーマネージメント社会づくりの為の仕掛け及び研究											
15	犬山市民活動支援センター	・犬山子ども大学(20団体と協働)22講座延230日、子ども430人/7,557 ・市民活動交流フォーラム(東日本大震災!今、私たちに何が出来るか!)/350	増えた	-	-	-	増えた	増えた	増えた	-	-	-	
16	江南市市民・協働ステーション (江南市地域情報センター)	・地域の方が集まりやすい場所 ・活動団体のサポートができる場所・スタッフ ・活動団体の活動を支援する場所(会議室)と備品(印刷機等)の貸し出し	増えた	減った	-	-	-	-	増えた	-	増えた	-	
17	小牧市民活動センター	・相談・助言・コーディネート事業/0 ・協働啓発事業/300 ・情報の収集・提供に関する事業(市民活動に関する取材、市民活動ガイドブックメンテナンス、HP管理運営等)/536	増えた	増えた	増えた	増えた	増えた	減った	増えた	増えた	増えた	-	
18	稲沢市民活動支援センター												
19	しんしろ市民活動サポートセンター												
20	東海市立市民活動センター												
21	大府市民活動センター【コラピア】	・市民及び市民団体等の相互交流事業の企画・運営/500 ・センターまつり事業の実施/500 ・ワンデイシェフ方式による喫茶・飲食の提供	増えた	-	減った	-	増えた	増えた	(無回答)	増えた	増えた	-	
22	知多市民活動センター	・知多市まちづくり人材育成事業/3団体のコンソーシアムで受託 ・市民協働促進事業(NPO入門講座)/199.5 ・市民活動団体交流イベント/相談支援事業委託を含む	増えた	-	増えた	-	増えた	-	増えた	-	増えた	-	
23	知立市ボランティア・市民活動センター												
24	尾張旭市民活動支援センター	・市民活動促進助成事業(助成金、候補選定員謝礼、中間報告会講師謝礼)/950 ・市民活動講座/150 ・市民活動・NPO相談/150	増えた	-	増えた	-	増えた	-	増えた	-	増えた	-	
25	岩倉市民活動支援センター												
26	日進市にぎわい交流館												
27	★北名古屋市市民活動スペース		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28	大口町町民活動センター「まかせて広場」												
29	★豊明市市民活動室		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30	★田原市民活動支援センター												
31	☆みよし市民活動サポートセンター	・センターを拠点とした市民活動情報の収集・整理・発信(情報交流事業)/186 ・市民活動の活性化のための講座、団体育成のための相談・助言(団体育成・活動支援事業)/419 ・市民活動団体が気軽に集える場の提供	増えた	増えた	増えた	-	-	-	-	-	増えた	-	
32	☆長久手市まちづくりセンター												
33	★東郷町町民活動センター												

☆…職員が不定期駐在の施設。 ★…常駐職員なし。貸会議室・情報コーナーを主な機能とする施設。



No	施設名	2)【団体等支援】ニーズの変化・傾向	3)【協働促進】に関わる取り組み		4)【コミュニティ施策・住民自治の推進】に関して		5)事業や運営方法等は、どのように決めているか
		市民団体や利用者ニーズの変化・傾向等について その他気づいた点	寄せられる 個別相談の 有無(年間 件数)	その他に、協働促進に関して 取り組んでいること・事業	具体的な相 談・支援依 頼の有無	内容や状況等について	
1	名古屋市市民活動推進センター	所轄庁事務の実施に伴い、NPO法人に関する具体的な相談が増えている。	行政からの 相談 年10件程度	・協働コーディネーター等業務委託により協働コーディネーターを設置するとともに協働会議を設置運営し課題解決に向けた取り組みを行う	あり	・地縁組織との連携方法 ・マンション内における自治のあり方 ・民生委員の選出方法	名古屋市市民活動基本方針に基づき事業実施
2	豊橋市民センター・市民活動プラザ	相談そのものが少なくなっている。また、最近ではボランティアや市民活動に関する相談案件ではなく、市役所の窓口で対応できない内容を、市民活動プラザに持ち込まれるケースも多い。そのほか、団体の税務に関する相談(法人税・所得税)も増えている。	あり (4~5件)	・豊橋市民センター主催事業を協働して企画から開催まで進める企画を募集している。 ・市民協働推進補助金の申請書作成に関するアドバイスを行っている。 ・市民活動団体と自主防災会との協働による防災訓練を企画。	なし		・基本的に自主判断で行っているが、市民に配布するチラシや文章については行政に確認をとっている。 ・毎週の会議に行政担当者が出席し、懸案事項があれば、その場で相談・決定を行って実施している。
3	岡崎市北部地域交流センター						
	岡崎市南部地域交流センター						
	岡崎市西部地域交流センター						
	岡崎市東部地域交流センター						
	岡崎市市民活動総合支援センター						
4	一宮市市民活動支援センター		なし		なし	開設後2か月なので2か月の資料。	運営者の企画提案と行政のニーズを合わせて行政と協議して決定。
5	瀬戸市市民活動支援センター (瀬戸市市民活動センター)	市と話し合い、せと市民活動応援補助金の申請内容を団体のニーズに沿ったものにかえたことで、NPO法人はじめ、登録団体の増加率が4%ほど上がった。実施する事業内容には温度差はあるものの、市民を巻き込んだ、まちづくりのための事業を実施する団体が多くみられ、それに伴う相談が増えている。	あり (270件)	「せと市民活動連絡会」運営支援＝「せと市民活動連絡会」は登録団体206団体(平成24年12月現在)の中から、115団体が任意で加入し、分野を超えた団体と団体の協働で事業を展開している。	あり	・地域の防災講座の内容と講師の紹介。 ・地域の研修などについて。 ・地域のイベントについて。	・「せと市民活動連絡会」運営委員会との話し合い。 ・受託団体であるNPO法人ネットワーク・せとこの理事・運営委員会の中で提案した内容を行政と協議。 ・アンケートや聞き取り調査などで団体や市民のニーズを把握しながら、スタッフ話し合い判断。
6	半田市市民活動支援センター・ 半田市社会福祉協議会ボランティア						
7	春日井市市民活動支援センター						
8	とよかわボランティア・市民活動センタープリオ						
	とよかわボランティア・市民活動センターウィズ						
9	碧南市ボランティアサポートプラザ	NPO愛知ネットが事業委託を受けてから間もないこともあり、ニーズの変化は把握できていない部分が多い。ただし、これまで地道に活動してきた市民団体は、大きな関心と期待をもっており、相談も多く寄せられる。特に多いのはボランティアへの参加、補助金申請書類のアドバイス支援などが多く、団体の数は少ないものの前向きな姿勢が伺える。	あり (10件)	・現在は碧南市ボランティアサポートプラザのPRを中心に行っていることから、地域で行われるイベントへは積極的に参加している。その中で知り合った団体や個人と、次回以降いっしょに協働できる案件を模索している。	あり	碧南市は財政的に厳しい状況となっていることから、来年度より住民自治を強化しようとしている。現在は市民協働推進条例の制定に取りかかっており、今後ますます地縁組織を含めた市民活動の推進が重要なキーワードとなっている。	・自主判断で行っているが、費用のかかる案件については行政との協議で決めている。
10	刈谷市民ボランティア活動支援センター	NPO法人の立上げ、助成金申請関係が増えた。	あり (95件)	・コラボイベント(つむぎ場4の開催) ・刈谷市協働促進委員会に会員として参加。	なし	・具体的な相談や支援の実績はない、今後の課題として意識している。 ・地縁団体にセンターやNPO・ボランティア団体を知ってもらいコラボのきっかけづくりのため、地縁団体に積極的に情報発信している。 ・刈谷市では、各町内会で活動される、コーディネーター(つなぎ人)の要請講座を行っている。	・センター主催の講座・イベントについては、センター主導であるが、行政担当課との協議で運営している。 ・2週間に1回は、スタッフ全員と行政の定例スタッフミーティングを開催し、アイデア出しや意思疎通を図っている。
11	とよた市民活動センター	団体へのアンケートなどでは、人材育成や運営といったことに困っているとの回答が多い。	あり (件数不明)	市民団体相互の連携交流のために、登録団体交流会を実施している。行政との協働としては、共働事業提案制度を実施している。	あり	地縁組織との連携・交流する機会の提供や場づくりなどが期待されている。	豊田市市民活動促進計画に基づき、事業を実施している。第1期計画は、H21～H24であり、現在、第2期計画(H25～29)を策定中である。平成25年3月に公表予定。そのほか、センター運営協議会で具体的に協議して実施している。
12	安城市民活動センター						
13	にしお市民活動センター		なし	当センターは団体登録が基本ではあるが、個人のボランティア登録も行って、個人と登録団体、個人と地域とのマッチング件数が増えてきた。	なし	平成24年度から市内26地区のうち24小学校区でコミュニティ推進協議会が設置され、にしお市民活動情報サイトに登録されたが、具体的な相談や支援依頼はまだ寄せられていない。	・講座やスキルアップ研修等は自主判断で開催。 ・運営方法の内容については業務委託契約の要綱を基に行政と協議。 ・市民の意見を出来る限り運営に反映させるために運営委員会を設置。
14	がまごおり市民まちづくりセンター			・各政策の担当者や市民の社会的評価の取り組み。 ・次の社会課題に関する調査・研究。	なし	市民活動と住民や自治会との不仲による仲裁。	・自主判断(市民ニーズ) ・行政との協議 ・協働政策会議
15	犬山市市民活動支援センター	現在は、NPO活動は単々としている状態。NPO法人設立も、相談に来るのは若者多い。	あり (10件)	当会での活動は、原則として単独はほとんどない。中間支援としての性質上、常にNPOとの協働(多い)、行政との協働をしている。企業協働はほとんどない。		コミュニティ組織の設立に向けて、既に3年に及んでいるが、来年度には設立の運びとなりそう。	・実行委員会方式(大きな、多くの団体とする場合、当会では「子ども大学」「市民活動交流フォーラム」の事業) ・呼びかけて設立。随時加入。

No	施設名	2)【団体等支援】ニーズの変化・傾向	3)【協働促進】に関わる取り組み		4)【コミュニティ施策・住民自治の推進】に関して		5)事業や運営方法等は、どのように決めているか
		市民団体や利用者ニーズの変化・傾向等について その他気づいた点	寄せられる 個別相談の 有無(年間 件数)	その他に、協働促進に関して 取り組んでいること・事業	具体的な相 談・支援依 頼の有無	内容や状況等について	
16	江南市市民・協働ステーション (江南市地域情報センター)	センターにあってほしい機能に「コーディネート」を上げる声が大きくなっている。	なし	・「市民自治によるまちづくり基本条例」を制定し、まちづくりに対し、市民、事業者、行政に権利や役割を求めた。 ・市民団体のまちづくり事業を応援する「地域まちづくり補助金」を設けている。 ・NPO講座を年数回開催。	あり	自治会関係者から、加入推進の困難さを訴えられている。(自治会に加入しない人が、少しずつ増えている。)	学識者、NPO関係者、公募市民等で構成された、市民協働・市民活動推進協議会に相談しながら進めている。
17	小牧市市民活動センター	ここ最近の相談内容を見ていると、純粋に市民活動を行いたい、社会貢献活動を行いたいからNPOを立ち上げる、また法人格を取得したいという相談より、収益事業を行いたいため法人格を取得したいという理由で相談に来る方が増えたように感じる。勿論、団体存続のために運営資金の確保や経営に関する能力も必要であるが、第一の目的が社会課題の解決ではないというのが気がかりである。	あり (50件)	・平成24年度から開始した「協働提案事業化制度」に関する相談窓口の設置。 ・協働啓発事業の開催(協働基礎講座・ステップアップ講座)。 ・市広報での協働に関する特集を執筆掲載。	なし		事業は、受託団体(こまき市民活動ネットワーク)が事業案および予算案を作成し行政へ提出。その内容を両方で協議し事業を最終決定。事業の運営方法については、毎月行うセンターと行政との連絡調整会議にて報告、相談をしながら実施しているが、センターの自主判断での運営がかなりの範囲で認められている状況。
18	稲沢市市民活動支援センター						
19	しんしろ市民活動サポートセンター						
20	東海市立市民活動センター						
21	大府市市民活動センター【コラビア】	この2年間で、利用者、来館者の傾向に大きな変化はない。開館してから3年経過し、ようやくセンターの名前が浸透し始めた段階にある。市内に10か所ある公民館との違いや、社協の総合ボランティアセンターとの違いを、市民・利用者、来館者の方々が理解し始めているステージに進み始めていると感じている。	あり (10件)	・青春大学(男性の地域デビュー講座;大府市主催) ・防災コーディネーター養成講座(社協主催) ・大府市防災コミュニティ再構築事業(大府市委託)	なし		毎週1回、2時間程度のスタッフミーティングを実施している。スタッフ全員と担当課(協働促進課)の課長が出席し、協議、検討しながら運営している。イベント等に関しては、スタッフから担当者を決め、必要に応じてほかのスタッフや運営ボランティアを募集している。市民団体とは、基本的に相談業務の一環として話し合いを行っている。
22	知多市市民活動センター	平成22年度の団体調査を機に、資金不足や、空き家の有効活用についての相談が増えた。新しい公共支援事業・地域支え合い体制づくり事業申請のための相談に同伴し市担当窓口へつなげた。広報の課題に気づき、情報発信についての研修のニーズが増えた。	あり (件数不明)	・新しい公共担い手支援事業 ・NPO入門講座 ・地域協働促進事業	あり	・防災事業の見直しをテーマに、コミュニティ内の円卓会議開催について。 ・居場所立ち上げ支援。	・まちづくり人材育成事業・・・市民団体・行政との協議 ・市民協働促進事業(NPOマネジメント)・・・サポートした自主判断 ・市民活動団体交流イベント・・・行政との協議
23	知立市ボランティア・市民活動センター						
24	尾張旭市市民活動支援センター	会員の継続、募集など、人材育成に関すること。	(無回答)	交流会を開催し、市民活動団体同士の情報交換の場を提供している。	なし		支援センター登録団体からのニーズなどを聞き、自主判断で決定している。
25	岩倉市市民活動支援センター						
26	日進市にぎわい交流館						
27	★北名古屋市民活動スペース		なし		なし		市民活動の場所の提供のみで、事業等は行っていない。
28	大口町町民活動センター「まかせて広場」						
29	★豊明市市民活動室		なし		なし		
30	★田原市市民活動支援センター						
31	☆みよし市民活動サポートセンター		なし		なし		業務請負者(NPO法人)と行政との話し合いで決定している。
32	☆長久手市まちづくりセンター						
33	★東郷町町民活動センター						

☆・・・職員が不定期駐在の施設。 ★・・・常駐職員なし。貸会議室・情報コーナーを主な機能とする施設。

## 第 15 分科会討議参考資料「事前アンケートのまとめ」(自由意見部分)

### 1 センターの「運営形態」「財源」について

#### 4)-③ 必要な【財政】を確保するための展望

##### ○実行計画・方針・事例実例

- ・団体の経費節減努力を積み重ね、実績・効果を継続して上げていく。
- ・経費のかかる人件費を削減するための効率的な運営を行う。  
※単純に人を減らすだけではサービス低下になるため、相談スキルを向上させる。またはそうした人材を雇用する。
- ・施設管理および市民活動支援において、着実な実績を上げること。
- ・利益のあがる事業の開拓。
- ・受益者負担の事業展開（計画時から行政と協議し予算に反映させるには・・・）

##### ○問題意識・課題認識

- ・各センターの委託費は業務実績に見合っているか？単なる施設管理ではないはず。
- ・センター運営はハード面のように目に見える成果とは違い、中長期のプロセスの中で育み成果が表れてくるものだと思うが、目に見える成果＝費用対効果で処理（評価）されがちではないか？
- ・市民活動推進業務の必要性と理解が行政全般に浸透していないのでは？
- ・政策調整や関与に関して、ブレイクではあっても公に認めたくない行政の風潮が感じられる。
- ・行政の立ち位置と、NPO（民間公共担い手）の立ち位置を互いに共有する。さらに、ジャッジメント（第三者）が存在しないと機能しない。

##### ○分科会で聞きたいこと、議論したいこと

- ・財源確保のために実施している事業事例について知りたい。
- ・民活支援の是か？否か？の長期プランを共有したい。
- ・使用者（団体）からの使用料の徴収について。

## 2 センターに求められる「役割・機能」、それらを行う「人材・体制」について

### 6) センターの支援機能として、【今後、どのようなことが必要に】なってくると感じているか

(※主な回答を抜粋・一部要約)

#### ○役割機能

- ・活動の情報拠点としての機能。
- ・情報発信のさらなる支援強化。
- ・地元団体の育成・自立化。
- ・恒常的な講座。
- ・相談・助言・コーディネート機能の充実。
- ・現在は、市民活動団体の育成・活性化に取り組んでいるが、今後は、団体相互の連携や行政、企業等との協働促進に対する取り組みが必要であると考えます。
- ・協働事業の設立。
- ・NPO／企業／行政／地縁団体／学校とのコラボ。
- ・地域との連携。具体的には、コミュニティ組織との連携、協力。
- ・NPO及び地縁内NPOと自治会及びコミュニティとの連携のための支援。
- ・NPO・ボランティア団体の話し合いの場、団体間の協働を促すコーディネート機能や環境づくり。
- ・市民活動団体同士や、行政と市民活動団体をつなぐコーディネーター的な役割。
- ・企業と連携するためのコーディネート。
- ・企業のCSR支援。
- ・業界や専門家との連携。
- ・市民と行政の中間的立ち位置を確立して、新しい社会課題の解決に向けた（ルールやシステムづくりに捕らわれない）取り組み。
- ・住民自治活動への支援（地域にNPO法人、市民活動団体の活動が活かせる支援）。
- ・新規コミュニティ組織の立ち上げ等。
- ・コミュニティビジネス立上げ支援。
- ・ファンドレイジング
- ・より生活者ニーズとの接点。

#### ○人材・体制

- ・人材育成、人材派遣。
- ・人材発掘、育成、運営マネジメントといった発展段階に応じた支援。
- ・人材バンク機能（ボランティア・市民活動の受入機能、ボランティア・市民活動への参加人材バンク機能）
- ・リーダー的人材育成機能。
- ・住民自治の時代に対応できるスタッフの育成。
- ・平成23年に市町村合併を行い行政区域が拡大したが、一部地域と距離があるためセンターを利用する人が少ない。新市全体で情報の共有や交流事業の構築が必要である。

## 7) センター機能を充実させるための【人材】について (※主な回答を抜粋・一部要約)

### ①人材確保・育成・外部人材の登用等、工夫している取り組み

#### ○人材発掘の実例

- ・地元団体からの紹介。
- ・職業安定所での募集。
- ・愛知ネット全体で、必要に応じて人材を派遣している。
- ・まちづくり人材育成事業修了者を、市民活動センター管理スタッフに巻き込む。
- ・問題意識者の発見と活用。
- ・経歴（経験）の多様化。

#### ○人材活用方法

- ・地域の実情を知るNPO法人の人材を活用している（土曜日の受付、管理）。
- ・達観者をアドバイザーとして活用。
- ・交流会のコーディネーターは、市内団体の代表者に依頼する。
- ・NPOマネジメントは県域より特化した分野のNPO実践者を講師に招く。
- ・市民活動講座や相談事業については、専門知識を有するNPO法人等へ依頼、委託している。
- ・登録団体や地域の団体を対象に、様々な分野の学習会（なるほどザ学習会）を実施しているが、講師をセンターのスタッフや市の職員、外部人材として企業や他のNPO法人へお願いしていた。本年度は市民や企業、各種団体の皆さんを対象に人材確保・育成を目的に「人材ほっとネット」講座を開催し、登録制度も導入した。来年度は学習会などの講師をお願いしていく。
- ・学識経験者、市民活動団体、市民、企業、関係機関等からなる市民活動促進委員会の提言に、指定管理の難しさについての言及がなされ、直営の弱点を補う手法を取り入れつつ直営で行うとの議論がなされており、これを踏まえて直営というスタイルの協働を目指しています。

センターは、市職員7名、嘱託員8名（認証担当3名、協働担当5名）。嘱託職員に様々なNPOの現場を経験した職員を採用したことにより、地域の様々な団体の情報を日頃より情報交換できている。また個別の事業委託を組み合わせることにより、より専門的なサービスを専門的な団体により、NPO団体向けに提供することができている。

#### ○スタッフのスキルアップ・研修の事例

- ・当センターのスタッフの育成については、実施している講座や研修、イベントに積極的に参加してもらい、市民や登録団体との交流も図りながら、スキルアップできるように促している。
- ・センターのスタッフは待ちの姿勢ではなく極力、外に出て公益活動や町おこしイベント等の現場で取材を行っている。
- ・外部研修を受講するように、スタッフに進めている。
- ・団体内部での教育訓練。
- ・スタッフミーティングの後、30分間勉強会開催（2週間に1回）。
- ・自団体内の各センターの連携（年5回）。
- ・自団体の全体研修会（年1回）。
- ・団体内で、各センターから選別した担当者による会議を1回/月程度実施している。

- ・センター内で、2回/年程度研修会を実施している。
- ・年度別3ヵ年事業計画の作成とそれに合わせたスキルアップ研修。
- ・日本コーディネーター協会のボランティアコーディネーション力検定試験を受講。

#### **○問題意識・課題認識**

- ・一番の問題。団体の運営している人に、理事になってもらう事は二重の負担をしいることになる。
- ・人材確保をしたいと考えているが、なかなか中間支援を行える人材の発掘が難しいのが現状なので、育成を行うことに重きを置きたいと考えている。

## ②必要な【人材】を確保・育成するための展望／この点について意見交換・提案したいテーマ・課題

### ○実行計画・方針

- ・センターの運営は、行政が直営で行うより、センターを利用する市民の目線で行うのが望ましいと考えている。そこで、本市では、センターの運営主体を市民活動団体へ移行しつつある。
- ・若者を対象に地域（知多地域）に根ざした市民活動への参画。

### ○問題意識・課題認識

- ・支援センターを担う人材発掘、育成
- ・NPOを雇用の場として認識してもらえる環境・制度づくり。
- ・人材確保のための労働条件。
- ・つまるところ資金。資金あれば事務局を担う人材は集まる。
- ・それなりに能力のある人材を確保しようと思っても、それだけの人件費の支出ができないのが悩み。
- ・相談・助言・コーディネートを行うにあたり、市民活動団体、行政、企業のことが理解できており、且つ社会情勢や各市町の特徴、地域の問題も把握しておかなければ難しいのが現状。センターへ持ち込まれる相談は様々で、常に情報収集や調査をしていないと対応が出来ない。

### ○意見交換・提案したいこと

- ・センター連絡会（スキルアップになるような、業務内容や新しい取り組みの紹介）
- ・他のセンターなどとのスタッフ交換研修をしたい。
- ・知識を記憶する研修は要らないので、問題意識が持てる研修を増やして欲しい。

## 8) その他、協議したいこと、県下のセンターで協働して取り組みたいテーマ・課題等

### ○取り組みたいテーマ・提案

- ・近隣の他センターと協働し、スタッフの研修を行いたい。
- ・ボランティアコーディネーション養成講座開催（日本コーディネーター協会のボランティアコーディネーション力検定試験を名古屋で開催：現在は東京と大阪）
- ・一自治体で解決することと、広域で解決することの事業仕分けをして、民間広域チーム（プロジェクト型）を検討する場の設置。
- ・官民の垣根を越えたネットワークづくり、連携・交流。
- ・こじれた場合の第三者機関の設置。

### ○問題意識・課題認識

- ・各自治体のセンターを無視したプロジェクトはやめて欲しい。一過性になって予算の切れ目が縁の切れ目になる行為の是正。
- ・各団体の経営に必死になるのは分かるが、予算の付いていない課題解決にも専門家の関わりが欲しい。
- ・フィールドの無い学識経験者や評論家的な知識人の関与による、地域課題の回り道を防ぐために、学識経験者などの情報交換を広域で対応して欲しい。
- ・賢い契約交渉などを求めがらだが、継続して担う心構えの育成も欲しい。

### ○協議したいこと

- ・県下の各センターに各々得意分野を持ったスタッフがいると思うので、その特徴を生かし、スタッフ育成や外部講師としてセンター同士でスタッフをシェアすることが可能ではないか。
- ・センターのコーディネーター役の月酬の件。
- ・行政と市民活動団体との協働事業を円滑に進めるために必要なこと。
- ・市民活動団体が自立するためにできる（必要な）支援。
- ・自立した市民がつながり、課題解決につながった活動をどう生み出すか。

### ○その他

- ・本市の市民活動室は無人であるため、事業は何も行っていない。会議室、コピー機、印刷機及び紙折り機の貸出を行っている。
- ・サポートセンター間の協働はなかなか難しい面がある。それぞれのセンターが行政エリアをもっているためそれを越えての協働は何があるのか、といった点やネットワーク作りも、そのネットワークをどのように活用するのかを明確にしないと生きてこないと思う。それぞれの知見を共有し、お互いの施策に反映することなら可能とは思っている。当センターでは、嘱託員が、他のセンターで活躍することは条件によっては可能だと考えている。



## サポートセンター名簿

	市町村名	施設名		所轄	所在地	施設 Email	運営団体 Email	運営団体	施設電話番号	
	愛知県	愛知県あいちNPO交流プラザ			愛知県名古屋市中区上堅杉町1	ウィルあいち2階	NPO-plaza@pref.aichi.lg.jp			
1	名古屋市	名古屋市市民活動推進センター		市民経済局地域振興部市民活動推進センター	名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークデザインセンタービル6F	NPO@shiminkeizai.city.nagoya.lg.jp	直営:市職員とNPO囑託の協働運営	052-228-8039	
2	豊橋市	豊橋市民センター・市民活動プラザ	(愛称:オレンジプラザ)	文化市民部市民協働推進課	豊橋市松葉町2-63	豊橋市民センター(カリオンビル)2F	NPO-info@tees.jp	info@NPO-aichi.or.jp	指定管理:NPO法人愛知ネット	0532-56-5160
3	岡崎市	岡崎市北部地域交流センター	(愛称:なごみん)	市民文化都市協働推進課 文化芸術部文化活動推進課	岡崎市西蔵前町字季平45-1		nagomin@m3.catvmics.ne.jp	info@okazaki-lita.com	指定管理:NPO法人岡崎まち育てセンター・りた	0564-66-8251
	岡崎市	岡崎市南部地域交流センター	(愛称:よりなん)		岡崎市上地2-39-1		yorinan@m4.catvmics.ne.jp		指定管理:NPO法人岡崎まち育てセンター・りた	0564-59-3600
	岡崎市	岡崎市西部地域交流センター	(愛称:やはぎかん)		岡崎市矢作町字尊所45-1		yahagikan@m5.catvmics.ne.jp		指定管理:NPO法人岡崎まち育てセンター・りた	0564-33-3665
	岡崎市	岡崎市東部地域交流センター	(愛称:むらさきかん)		岡崎市藤川町字田中19		murasakikan@m5.catvmics.ne.jp		指定管理:NPO法人岡崎まち育てセンター・りた	0564-66-3066
	岡崎市	市民活動総合支援センター			岡崎市康生通西4-71		shiminkyodo@city.okazaki.aichi.jp		指定管理:NPO法人岡崎まち育てセンター・りた	0564-23-3114
4	一宮市	一宮市市民活動支援センター		企画部地域ふれあい課	一宮市栄3-1-2	i-ビル3F	npo@orihime.ne.jp		業務委託:サポートいちのみや	0586-23-8883
5	瀬戸市	瀬戸市市民活動センター		交流活力部交流学び課	瀬戸市栄町45	パルティセと3F	seto-NPO@ma.gctv.ne.jp	setokko@gmail.com	事業委託:NPO法人ネットワーク・せとっこ	0561-97-1161
6	半田市	半田市市民活動支援センター・半田市社会福祉協議会ボランティアセンター	(愛称:はんだまちづくりひろば)	企画部市民協働課	半田市広小路町90		s-kouryuu@city.handa.lg.jp		業務委託:半田市社会福祉協議会	0569-32-3430
	半田市回答	半田市市民活動支援センター・半田市社会福祉協議会ボランティアセンター	(愛称:はんだまちづくりひろば)	企画部市民協働課	半田市広小路町90	クラシティ半田3階(半田市市民活動センター内)	s-kyodo@city.handa.lg.jp	handa-v@space.ocn.ne.jp	業務委託:半田市社会福祉協議会	0569-32-3430
7	春日井市	春日井市市民活動支援センター	(愛称:ささえ愛センター)	市民生活部市民活動支援センター	春日井市春見町3					0568-56-1943
8	豊川市	とよかわボランティア・市民活動センタープリオ		市民部生活活性課	豊川市諏訪3-300	プリオ4F	senta-prio@ccnet-ai.ne.jp	honokuni.net@gmail.com	指定管理:NPO法人穂の国まちづくりネットワーク	0533-89-9070
	豊川市	とよかわボランティア・市民活動センターウイズ			豊川市諏訪3-242	豊川市社会福祉会館「ウイズ豊川」3F	t-shakyo0630@etude.ocn.ne.jp		指定管理:豊川市社会福祉協議会	0533-83-0630
9	碧南市	碧南市ボランティアサポートプラザ	(愛称:碧南サボプラ)	市民協働部地域協働課	碧南市相生町4-110		info@hekinan-plaza.jp		運営委託:NPO法人愛知ネット	0566-42-6561
10	刈谷市	刈谷市民ボランティア活動支援センター	(愛称:109BOX)	市民活動部市民協働課	刈谷市寿町1-409		kcvt109box@katch.ne.jp		指定管理:NPO法人愛知ネット	0566-62-8231
11	豊田市	とよた市民活動センター		社会部地域支援課	豊田市若宮町1-57-1	松坂屋・T-FACE A館9F	tec@hm4.aitai.ne.jp		直営	0565-36-1730
12	安城市	安城市民活動センター	(愛称:わくわくセンター)	市民生活部市民協働課	安城市大東町11-3		center@katch.ne.jp		指定管理:NPO法人愛知ネット	0566-71-0601
13	西尾市	にしお市民活動センター		地域振興部市民協働課	西尾市鶴ヶ崎町6-2		saposen@katch.ne.jp	am-1961@dsl.sun-inet.or.jp	一部業務委託:NPO法人やらまいか人まちサポート	0563-56-3923
14	蒲郡市	がまごおり市民まちづくりセンター	(愛称:まちセン)	企画部企画広報課	蒲郡市神明町18-4	蒲郡市勤労福祉会館2F	g-machicen@ric.hi-ho.ne.jp		業務委託:NPO法人三河社中	0533-69-5380
15	犬山市	犬山市市民活動支援センター	(愛称:しみんてい)	生活環境部地域活動推進課	犬山市大字犬山字北古券甲98-1		center@inuyama-shimintei.com		事業委託:NPO法人犬山市市民活動支援センターの会	0568-61-7710
16	江南市	江南市市民・協働ステーション		経営企画部地域協働課	江南市赤童子町大堀99		kyodo@city.konan.lg.jp		直営	0587-53-0131
17	小牧市	小牧市市民活動センター	(愛称:げんき考房こまき)	市長公室協働推進課	小牧市小牧2-107	市公民館内	komaki.npo-c@me.ccnw.ne.jp	komaki.civic-net@me.ccnw.ne.jp	事業委託:NPO法人こまき市民活動ネットワーク	0568-74-4011
18	稲沢市	稲沢市市民活動支援センター		市長公室地域振興課	稲沢市国府宮3-1-1-101	(総合文化センター2階)	icasc@mail2.toptower.ne.jp		一部業務委託	0587-33-6400
19	新城市	しんしろ市民活動サポートセンター		企画課	新城市西入船71-2		info@city.shinshiro.lg.jp		一部業務委託	0536-23-7623
20	東海市	東海市立市民活動センター		市民協働課	東海市大田町後田20-1	ソラト太田川3階	shimin-c@fuga.ocn.ne.jp		業務委託:NPO法人まち・ネット・みんなの広場	0562-32-3400
21	大府市	大府市民活動センター	(愛称:コラビア)	市民協働部協働促進課	大府市森岡町4-8		collabia@ma.medias.ne.jp		指定管理:NPO法人愛知ネット	0562-44-8500
22	知多市	知多市市民活動センター		生活環境部市民活動推進課	知多市緑町12-1		chitanpo@ma.medias.ne.jp	spchita@ams.odn.ne.jp	一部業務委託:NPO法人地域福祉サポートちた	0562-31-0382
23	知立市	知立市ボランティア・市民活動センター		企画部市民協働課	知立市八ッ田町泉43	知立市福祉の里八ッ田内	simin-kyodo@city.chiryu.aichi.jp		運営委託:知立市社会福祉協議会	0566-82-3339
24	尾張旭市	尾張旭市市民活動支援センター		市民生活部市民活動課	尾張旭市渋川町3-5-7	渋川福祉センター内	katudoushien@city.owariasahi.lg.jp		直営	0561-51-2878
25	岩倉市	岩倉市市民活動支援センター		総務部企画財政課	岩倉市昭和町2-17		kikakuzaisei@city.iwakura.aichi.jp		業務委託:NPO法人ローカルワイドウェブいわくら	0587-37-0257
26	日進市	日進市にぎわい交流館		市民協働課	日進市蟹甲町中島277-1		nigiwai@me.ccnw.ne.jp		指定管理:コニックス株式会社	0561-75-6650
27	北名古屋市	北名古屋市市民活動スペース		総務部市民活動推進課	北名古屋市西之保清水田15	北名古屋市役所西庁舎3階	katudo@city.kitanagoya.lg.jp		直営	0568-22-1111(内線2331)
28	大口町	町民活動センター「まかせて広場」		地域協働部地域振興課	大口町伝右1-35	健康文化センター2階	makasetenet1@yahoo.co.jp		協働委託:町民活動まかせてネット	0587-22-6642
NPO支援のための職員が常駐していない施設(貸会議室、情報コーナーが主な機能)										
1	豊明市	豊明市市民活動室		市民協働課	豊明市三崎町中ノ坪5-1		kyodo@city.toyoake.lg.jp		管理委託:豊明市商工会	0562-92-8306
2	田原市	田原市民活動支援センター		市民協働課	田原市田原町夕見5	田原文化会館内	kyoudou@city.tahara.aichi.jp		直営	0531-22-1111(内線812)
3	みよし市	市民活動サポートセンター		協働部協働推進課	みよし市西陣取山90	みよし市学習交流センター内	katsudo@city.aichi-miyoshi.lg.jp		一部業務委託:NPO法人あいちNPO市民ネットワークセンター	-
4	長久手市	長久手市まちづくりセンター		企画部市民協働課	長久手市武蔵塚101-3		kyodo@city.nagakute.lg.jp		直営	0561-64-6400

5	東郷町	東郷町町民活動センター		くらし協働課	東郷町大字春木字西羽根穴2225-4	tgo-kurashi@town.aichi-togo.lg.jp		直営	0561-38-3111
---	-----	-------------	--	--------	--------------------	-----------------------------------	--	----	--------------